

第 19 回天気予報研究会次第

日時：2022 年 2 月 19 日(土) 13 時 30 分～17 時 00 分

オンライン開催：参加方法などについては、学会 HP の行事予定カレンダー
(<https://www.metsoc.jp/topics-2-2/calendar>) に掲載します。

(挨拶)	13 : 30～13 : 35
(連絡事項)	13 : 35～13 : 40
(講演)	
1. 集中豪雨と線状降水帯 廣川康隆 (気象庁気象研究所 台風・災害気象研究部)	13 : 40～14 : 10
2. 集中豪雨に関する防災気象情報の伝え方改善の取組について 坪井嘉宏 (気象庁大気海洋部 気象リスク対策課)	14 : 10～14 : 40
3. 頻発する豪雨災害にどう立ち向かうか 気象災害報道に携わって 中丸憲一 (NHK 報道局災害・気象センター 気象班 CP)	14 : 40～15 : 10
休憩	15 : 10～15 : 20
4. 増えていく情報、伝え手側の課題 伊藤みゆき (NHK ラジオ 気象キャスター)	15 : 20～15 : 50
5. 自治体から見る大雨情報 内藤雅孝 (三条市総務部行政課防災対策室 防災気象アドバイザー)	15 : 50～16 : 20
6. (補足説明) 気象防災アドバイザー制度と「あなたの町の予報官テレビ」 三浦郁夫 (東京管区気象台総務部業務課地域防災対策支援調整官)	16 : 20～16 : 35
質疑応答	16 : 35～17 : 00

主催：日本気象学会天気予報研究連絡会

第 19 回天気予報研究会講演要旨

1. 集中豪雨と線状降水帯

廣川康隆（気象庁気象研究所 台風・災害気象研究部）

集中豪雨がひとたび発生すると、土砂災害や洪水、浸水等の災害が引き起こされ、甚大な人的・物的被害が生じる（たとえば令和 2 年 7 月豪雨や平成 30 年 7 月豪雨）。台風や熱帯低気圧から直接の影響を受けない気象状況下で生じた集中豪雨のうち、約 60%は線状の降水システムからもたらされる。そしてほぼ同じ場所に数時間停滞する線状の降水システムは「線状降水帯」と呼ばれ、集中豪雨をもたらす要因として近年特に注目されている。

本講演では、集中豪雨をもたらす積乱雲の発生メカニズムや線状降水帯の形成過程について解説する。あわせて日本で生じる線状降水帯の統計的特徴や、顕著な災害をもたらした線状降水帯の特徴、線状降水帯予測に向けた取り組みを紹介する。

2. 集中豪雨に関する防災気象情報の伝え方改善の取組について

坪井嘉宏（気象庁大気海洋部 気象リスク対策課）

気象庁は、大雨による災害発生のおそれがある場合には、危険度の高まりに応じて段階的に防災気象情報を発表するとともに、市町村が避難情報を発令する判断に資するための気象解説を実施するなどしている。一方で、これらの情報発表や警戒の呼びかけ、市町村からの避難情報による避難の呼びかけが必ずしも住民の避難行動につながらず、集中豪雨等による甚大な被害が相次いで発生したことから、防災気象情報の伝え方についての課題を整理し、その解決に向けた今後の改善策等を検討する「防災気象情報の伝え方に関する検討会」が平成 30 年から令和 3 年にかけて開催され、提言がとりまとめられたところである。ここでは、近年の集中豪雨事例とともに、提言を踏まえて気象庁が行った改善の方策、残されている課題等について紹介する。

3. 頻発する豪雨災害にどう立ち向かうか 気象災害報道に携わって

中丸憲一（NHK 報道局災害・気象センター 気象班 CP）

長年、気象災害報道に携わってきた中で、一人一人に危険をどう伝えるのか、悩みながら報道にあたってきた。その中から見えてきた課題や伝え方の工夫などについて伝える。

4. 増えていく情報、伝え手側の課題

伊藤みゆき（NHK ラジオ 気象キャスター）

2013年（第10回）に「ラジオで情報を伝える課題」において、大雨や激しい雷雨では「合言葉のような表現」や「強度を数字で示すレベル化」があると短時間に伝わりやすいと発表しました。当時に比べると、5段階の警戒レベルが導入され、気象庁からの情報も多岐にきめ細かになり、スマホ・SNSも普及するなど、情報が発信・入手しやすくなっています。ところが、情報が増えすぎて伝える側も得る側も戸惑いがあるのも実情です。

自ら最新の情報を得て早めに行動に移すことで、災害から身を守れる確率は高くなります。数日前から備えるのが難しい線状降水帯などによる局地的な大雨ではどのような課題があるか、日々の業務の中で感じたことや伝え方の工夫などを紹介します。また、視覚に訴える情報が強化される中、情報が得られない場合の問題点なども紹介していきます。

5. 自治体から見る大雨情報

内藤雅孝（三条市総務部行政課防災対策室 防災気象アドバイザー）

自治体の担当者からは、気象災害の発生が予想される場合、住民避難等の現実的は判断材料とすることを念頭に、アドバイザーに対し気象災害情報について、発生の可能性、実際に災害が発生する時刻、規模、地理的範囲、終息の見通し等、信ぴょう性の高い情報の提供が求められる。その情報によっては即人命にかかわるため、アドバイザーとしては、情報の報告時も特に報告の後には極度の緊張を強いられる。経験豊かな担当者であれば、気象予想に時間的、空間的誤差があることは、重々承知しており、報告書予報文の末尾「・・・の可能性がある」、「・・・の恐れがある。」等のある意味あいまいな表現や心の迷いは好まない。ほとんどの担当者はスマホや、PCでレーダー画像はチェックしており、私には今後の雨のピークは何時か、それは地域的にはどの辺りかとシンプルに。また、床下浸水等や道路冠水の観点から時間雨量10ミリ以上が予想は。大雨注意報から大雨警報への切り替えは等、矢継ぎ早に聞いてきくる場合がほとんどである。最後に、防災行政の担当といえども、重責からそれなりの心の準備をする時間が必要となる。そのためできるだけ早く、精度の高い情報の提供を心掛ける必要がある。

例：2019年台風第19号接近時の電話「これだけの規模の台風となると、隣接する自治体を含め、何も事件が発生しないとは考えられません、今回は腹を決めてください。」

6. (補足説明)「気象防災アドバイザー」制度と「あなたの町の予報官テレビ」

三浦郁夫（東京管区気象台総務部業務課地域防災対策支援調整官）

近年気象庁が、地方公共団体の支援策として取り組んでいる表記の2点について簡潔に説明します。